日米同盟関係の変遷と今後の東アジア地域の秩序

楊 鈞 池
（高雄大学政治法律学科副教授兼主任）

【要約】

日米安全保障条約は 2010 年に改定から 50 周年を迎えたが、1960 年代以降の日米安全保障体制の変遷は、おおむね 4 つの段階に分けられる。まず、単なる二国間の経済貿易関係が、政治的なパートナー関係に発展し制度的な調整メカニズムを構築するまでである。1990 年代以降は地域レベルにおいて軍事同盟関係の構築に尽力した。21 世紀に入り、日米同盟関係は世界的な争点における協力に乗り出すが、2009 年に民主党が政権の座に就くと、日本政府は「東アジア共同体」をより重視し、アジア隣国との友好関係を強化する必要があるとの認識を示した。そして、日米関係は「対等な日米関係」を目指し、日本により大きな自主権をもたらしたが、鳩山前首相の主張した「日本・中国・米国」の正三角形の等距離関係は、その実践において非常に大きな争議を醸し出し、鳩山前首相は極めて重大な政治的代償を支払うこととなった。そして民主党政権のもとでの日米関係は悪化し、東アジア地域の秩序に多大な影響をもたらしている。

キーワード：日米関係、日米安全保障条約、日米同盟、自由民主党、民主党

一　はじめに

日米安全保障条約は2010年に改定から50周年を迎えたが、1960年代以降の日米安全保障体制の変遷は、おおむね4つの段階に分けられる。①1960年代には単なる二国間の経済貿易関係であった。②1970年代に政治的なパートナー関係に発展し、首脳レベルのサミットと双方向の相互訪問の制度が整い、日本の外務大臣と米国国務長官の間にも制度的な協議メカニズムが構築された。③1990年代以降は地域レベルにおいて軍事同盟関係の構築に尽力した。④2000年代に入り、日米同盟関係は世界的な争点における協力に乗り出した。

しかし、2009年に民主党が政権の座に就くと、鳩山由紀夫前首相は、米国の国力が相対的に低下する中、活力あるアジア新興国の経済体に直面し、民主党政府は「東アジア共同体」の概念をより重視し、日本とアジアの隣国との友好関係を強化する必要があるとの考えを示した[1]。そして、日米関係は「対等な日米関係」を目指し、日本により大きな自主権をもたらしたが、鳩山前首相の主張した「日本・中国・米国」の正三角形の等距離関係は、その実践において非常に大きな争議を醸し出し、鳩山前首相は極めて重大な政治的代償を支払うこととなった。そして民主党政権のもとでの日米関係は悪化し、東アジア地域の秩序に多大な影響をもたらしている。

[1] 鳩山由紀夫「私の政治哲学」『Voice』2009年9月号。

二　日米同盟関係の変遷[2]

1　1960 年代から 1970 年代の日米同盟関係：完全なる米国主導の時代

第一段階は 1952 年の日米安全保障条約（U.S.-Japan Security Treaty）の締結からベトナム戦争の終結までであり、日米同盟関係は完全に米国主導であった。この段階で日本が果たした主な役割は冷戦時代における米国の戦略設計に歩調を合わせたもので、米軍部隊に各種基地を提供した。1960 年改定の新安保条約第 6 条の規定によると、在日米軍は日本と東アジアの安全の維持に寄与するために日本国において施設と区域を使用することが許される。また日米地位協定（U.S.-Japan Status of Forces Agreement）にも定められているように、これら基地のうち比較的大きな 7 つの基地は朝鮮半島で衝突が発生した際には自動的に米軍が使用してもよいとしている。冷戦が終結するまで、日本の自衛隊は米軍の作戦に組み込まれ、東京も冷戦時の西側同盟の経済および科学技術の作業にまで手を広げることとなった。

この段階で最も代表的な日本の防衛思想は吉田茂首相（当時。以下、変遷過程における各人敬称は当時の敬称を用いる）が示した「吉田ドクトリン」－「軽武装（自衛武装）」、「経済優先で軍事は後」、「米国依存」を中心とした外交路線である[3]。簡単に言うと、日本が 1970

---

[2] 日米同盟関係の歴史的な変遷については、主に以下の書籍を参考にしている。國防部史政編譯室譯、Gerald L. Curtis 著『美日關係的新觀點』（台北：國防部史政編譯室、2002 年）；國防部史政編譯室譯、Michael J. Green & Patrick M. Cronin 著『美日聯盟：過去、現在與未來』（台北：國防部史政編譯室、2002 年）；國防部史政編譯室譯、Nishihara, Masashi 編『美日聯盟的新挑戰』（台北：國防部史政編譯室、2000 年）。

[3] 五百旗頭真『戦後日本外交史』（有斐閣、1999 年）、75～79 ページ。

年の「防衛白書」で提示した「専守防衛」の基本原則である。いわゆる自衛武装とは日本が共産主義の脅威にさらされたときのためのもので、日本は地理的に米ソが極東で対峙する最前線に位置するため、戦略的にも極めて重要な地位を占める。このような条件のもとで、日本は自身の防衛力を高める以外、安全を確保するためには米国の保護に依存するほかない。また「経済優先で軍事は後」というのは日本の経済復興や資本の蓄積に影響しないとする前提を強調したうえで、日本の自衛武装を構築していくことであった。

つまり、日本の防衛とは主に同盟国の米国の軍事力に依存するものであり、日本自身は人々の生活に向上の活力を与えるべく戦争で失った国力の回復に尽力した。当時はほかに、日本の安全保障を国連に依存することが可能だとする主張もあったものの、吉田茂首相は果たして国連で多数の支持を受けられるかは疑問が残り、確実ではないとの認識を持っていた。米国との防衛協定締結だけが日本の安全を保障できると考えたのである。

この段階における日米戦略関係は、日本にとって「専守防衛」を以って安全保障の基本原則とし、「最小限度」の自衛力を維持するだけでよかった。日本は地域安全の責務を負わないという状況のもとで、米国の庇護の約束を取り付け、日本の東アジア地域における政治および経済関係を損なうことなく、また国内政権の政治的意味においても防衛に関する共通認識が脅かされることもなかった。同時に、日本は先制攻撃を行わず、武力による侵略を受けたときにのみ、日本の領空と領海、および周辺海域に限ってのみ限定的な武装自衛を行うというものであった。

２　1970 年代～1990 年代の日米同盟関係：次第に「共同責任」を負う時代へ

第二段階はベトナム戦争の終結後、米国が世界の軍事配備を再編し、当時のニクソン大統領が日本にも「自身の防衛という主要な責任」を負うことを期待すると表明したことに始まる。つまり米政府が日本に軍事責任を共同で負うことを期待したこの態度こそ、日米安保体制の質的変化の始まりと言える。このような関係性の質的変化は、米ソ両国が 1980 年代に冷戦が新局面に入るとより明確になった。特に日本は経済的な実力が大幅に増し、経済と科学技術の力をさらに活用し「不沈空母」となることを強調した。米国はソ連太平洋艦隊の海軍基地から太平洋に至る戦略上の要地において、日本の自衛隊の作戦能力を東アジア地域の軍事バランスの一環として組み入れ、日本の国土における基本的な防衛の必要にとどまらないものとする必要があった。つまり、朝鮮戦争とベトナム戦争の時期において、米国の冷戦戦略における日本の役割は後方基地の支援にとどまっていたのが、1980 年代には徐々に米ソの地域軍事バランスに参与することとなり、日本の力量の増強とは本島の防衛のみならず、オホーツク海のソ連海軍艦隊とシベリアの沿岸区域の中距離爆撃機を封じ込めるためでもあった。

この段階で最も目立った変化とは、1978 年の日米安全保障協議委員会で初めて「日米防衛協力のための指針」が定められたことである。この最初の指針は、日本防衛の共同作戦を円滑かつ効果的に行うため、共同作戦計画についての研究を行い、必要な合同演習及び共同訓練を適時実施することを強調していた。日米は防衛協力の指針を確立し、海上共同演習であれ空中共同演習であれ、規模の上でも頻度の上でも明らかに拡大した。

この段階の日米同盟の変化に対応するため、大平正芳首相は 1979

年に「総合安全保障戦略[4]」を提唱した。総合安全保障戦略とは主に、日本が新たな国際情勢に直面するにあたり、経済的な利益を追求するのみならず、総合安全保障の観点から国益を追求するべきだと強調するものである。総合安全保障による国益を実現するためには、日本は「限定的で質・量共に高い防衛力と日米安保条約を適切に運用」し、「整然たる秩序かつ活力にあふれた民主政治を軸とした日本内政を運営」した上で、「外交努力の積極展開」を図るべきだとした。

大平正芳首相から鈴木善幸首相、中曽根康弘首相に至るまで、日本の観点から1980年代の日米同盟の変化をみると、主に米国の国力が衰退しソ連の脅威が増大する国際情勢の中、日本は自身の国力が高まるという情況のもとで、米国やその他西側諸国との協力を通じ、各種手段を用いて日本と西側諸国の安全の確保を検討し、さらにはこれを機に日本の国際的地位を向上させた。日米同盟関係はこの段階においてより実体化する傾向にあった[5]。

3　1990年代以降の日米同盟関係：二国間関係から地域レベルの協力へ

第三段階、すなわち冷戦の終結後には、日米双方が新たな日米同盟の定義を模索した[6]。米国はまず、日本は「小切手外交」（Checkbook diplomacy）の行使にとどまるべきではないと呼び掛け、日本国内では「普通の国としての日本[7]」の論争が勃発した。湾岸戦争において、日米両国は軍事協力の範囲を地域的な緊急事態以外にも拡大する可

4　渡邉昭夫「日米同盟の史的概観」渡邉昭夫・北岡伸一編『日米同盟とは何か』（中央公論社、2011年）、21ページ。

5　五百旗頭真、前掲書、201ページ。

6　船橋洋一『同盟を考える』（岩波書店、1998年）。

7　小沢一郎『日本改造計画』（講談社、1993年）。

能性を検討したが、日本は従前どおり資金援助の提供のみを希望し、自衛隊の役割と目的に対する国内政治の規制は、依然として日米共同軍事作戦を拡大するにあたり重大な足かせであり続けた。しかしながら、1980 年代後半から国際的な冷戦秩序が瓦解するにつれ、日本と米国はポスト冷戦時代における日米安保体制の存在意義を積極的に探求した。

1990 年 5 月には、外務省が「日米安保条約の今日的意義」とする研究報告を作成、同年 6 月、日米両国は共同声明を発表し、日米両国は平和を守るためにパートナーシップを構築しており、この関係の基礎は日米安保条約にあると表明した。今後日米両国が国際的なパートナーシップを構築する中で、日米安保条約は両国の自由と安全を確保し、アジア太平洋地域の平和と繁栄の促進に欠かせない手段であり続けるとした。

1992 年 1 月、米ブッシュ大統領と日本の宮沢喜一首相は「東京宣言」を発表し、日本と米国が日米安保体制を堅持し、協力関係をグローバル・パートナーシップに拡大することを再確認した。米国は米軍の前方展開を維持し、日本は米軍に基地の提供と駐日米軍費用の相応な負担を約束した。しかし国際情勢の変化により、一部の米国専門家は日米同盟を修正するよう提言を行った。また日本でも一部の専門家が、国連の平和維持活動（U.N. peacekeeping operation）に参加するなど多国間の安全保障体制の構築を目指し努力すべきだとの認識を示し、さらに日米同盟の必要性を疑う声も上がった。当時朝日新聞の記者であった船橋洋一氏は、この段階の論争は日米同盟の漂流期であったと論じた[8]。1994 年の朝鮮半島危機の勃発で日本は初めて、自衛隊は PKO 法案を通じて国連の平和維持活動に参加で

---

[8] 船橋洋一『同盟漂流』（岩波書店、1997 年）。

きるものの、この新たな任務では自国の裏庭で起こった敵対事件を処理することはできないと認識するようになり、日本は米国と改めて日米安保体制に関わる問題を再検討する必要性を認めることになった。

1994年8月12日、日本の防衛問題懇談会は村山富市首相に研究報告（いわゆる樋口レポート）を提出した。この報告は、ポスト冷戦時代の国際情勢における脅威は主に大国間の軍事衝突からではなく、多くの「不明瞭」で「不確定な情勢」が生み出す脅威と危険に対峙するものであり、日本の国家安全政策は冷戦時代より大きな難局に直面するため、他国との同盟関係にも調整を加える必要があると強調した。同報告は日本が今後以下の4つの危機①米国を中心とした大国の協調の失敗が招く世界安全情勢の悪化、②多発する局地的な武装衝突事件の性質の複雑化、③局地的な武装衝突が招く武器および軍事関連技術の拡散問題、④経済的な貧困と社会的な不満がある国において社会的動乱が発生する危険性、に直面すると指摘した。そこで、日米同盟について 1.日米安保条約の意義の再確認、2.日米安保条約の適用範囲のアジア太平洋地域ないし世界への拡大、3.日本の防衛システムを調整し日本の自衛力の強化を堅持し、日米軍事協力を強化、多国間の安全保障協力を拡張する、との提言を行っている。この報告は日米同盟関係について、1995年に日本で閣議決定された「防衛計画の大綱」（National Defense Program Outline）に反映されている。この文書は特に日本の基盤的防衛力構想を「限定的かつ小規模な侵略」に対する防衛から「日本の安全に直接衝撃を与える日本の周辺地域」での防衛へと拡大し、また日本は防衛力の「質的向上」を目指し、海・空合同で長距離の攻撃能力を持つ新型作戦の

能力を追求するべきだと強調した[9]。

日本の防衛研究報告が発表されたのち、米国防大学国家戦略研究所は 1994 年 11 月、「日米同盟の再定義」というレポートを発表、日米同盟の新たな機能と任務について日本との対話を行うと主張した。1996 年 4 月には米クリントン大統領と橋本龍太郎首相が「日米安保共同宣言」を発表し、その中で両国が一致した見解のもとで日米防衛協力のための指針を見直すことに同意すると表明した。

いわゆる「一致した見解」とは 1995 年 2 月、当時の米国防次官補のナイ氏が発表した「東アジア太平洋地域におけるアメリカの安全保障政策」（United States Security Strategy for East Asia-Pacific Region、いわゆるナイ・イニシアティブ）報告にみることができる。同報告は冷戦後における米国の東アジア安全戦略は 3 つの部分から成り立っていると指摘する。第一に二国間の同盟関係の強化、第二に東アジアにおける米国の軍事的プレゼンスの維持、第三に地域的な多国間安全保障メカニズムの構築である。この報告はさらに、日米の二国間関係は米国の太平洋安全保障政策と世界戦略目標の基礎となり、日米安全同盟はアジアにおける米国安全政策の鍵となるであろうと述べている。「ナイ・イニシアティブ」は日米同盟関係は「再定義」の段階に入るべきだとする一方で、沖縄での米兵による少女暴行事件が引き起こした駐日米軍に対する現地住民の反発を解消しようとしている。

日米双方は 1990 年代に軍事協力関係を強化し、日米安保体制の再定義を行ったが、これは 1996 年の「日米安保共同宣言」と「日米物

9　Akio Watanabe, “The Past and future of Japan-U.S. Alliance,” *Japan Review of International Affairs*, Vol.15, No.3 (Fall 2001), pp. 171~188; Akio Watanabe, “Has Japan Crossed the Rubicon? defense policy since the Higuchi Report,” *Japan Review of International Affairs*, Vol.17, No.4 (Winter 2003), pp. 238~254.

品役務相互提供協定」を合わせた、ナイ・イニシアティブの具体的な実践と言える。1997年9月23日には日米は朝鮮半島での「有事」を前提とし、「日米防衛協力のための指針」（Guidelines for US-Japan Defense Cooperation）を改定、日米の平時における協力について情報交換と政策協議の面を強化し、平和維持、軍縮、軍備調整、安全対話の面での協力も取り入れた。戦時の協力については初めて日本の「周辺有事」に際し、日米が合同軍事行動を採るとし、かついわゆる周辺有事とは地理的（geographical）なものでなく、「事態（situational）」を指すと強調している。1999年には「周辺事態安全確保法」（Law on Situations in Areas Surrounding Japan）まで制定され、周辺事態の定義を「某国で内乱、内戦が発生し、国際問題に発展したとき」を含めると明確に示している。周辺事態安全確保法は一定程度まで米国との軍事パートナー関係の構築に関する国内の政治的障壁を排除し、1997年に決定された「新」日米防衛協力のための指針につなげられたのである。

言い換えると、北朝鮮の核兵器危機や中国のミサイル実験などがもたらす不確定な情勢を受け、日米同盟関係は調整の必要があった。また1997年の日米防衛協力のための指針に関する検討と改定を経て、日米同盟が「地域的協力」の性質を持つという質的変化がもたらされた。日本のアジア太平洋地域の地域安全における役割も徐々に従来の「専守（自己）防衛」などの基本原則を採用した安全政策から変化し、米同時多発テロの発生で、日米同盟関係はグローバルなレベルへと拡大するのである。

4　米同時多発テロ以降の日米安保同盟の強化とその影響

変遷の三段階を経て、日米同盟関係は二国間から地域的なものに広がり、経済から政治、軍事の各レベルでの協力に拡大した。1996

年に米クリントン大統領が訪日し、橋本龍太郎首相と発表した「日米安保共同宣言」は、日米両国が冷戦終結後の政治と経済、軍事戦略における不均衡な発展が生み出した「同盟漂流」と「日米同盟の再定義」といった論争から抜け出す両国の軍事同盟関係の転換点となった。

ブッシュ大統領の就任後、日米同盟はさらに重視されその協力範囲の拡大が続き、クリントン時代の、日本が軽視される「ジャパン・パッシング」の懸念は払拭された。2001 年に米同時多発テロが発生、日米同盟はグローバル・レベルでの軍事協力の色合いを深めると同時に、日本の軍事大国化を促すこととなった。自衛隊の軍備は拡大し、海外派兵の回数は増加、また海外派兵にかかる法制化と正常化が進み、日本戦後以来の「専守防衛」と「集団的自衛権」という基本方針にも徐々に調整が加えられた。

（1）　日米同盟がグローバルパートナーシップへと拡大：有事法制の成立

米同時多発テロが世界の秩序に与えた重大な影響は、米国とその他の同盟国が弾道ミサイルや核兵器、生物兵器を含む大量破壊兵器とその関連生産技術、および流通による拡散を積極的に防止するという面に表れた。アーミテージ米国務副長官は日本も米国のテロとの戦いに協力し、日米が二国間同盟関係を強化し、いかに大量破壊兵器の拡散を防止するかの点で歩調を合わせるよう求めた。2004 年 6 月にはブッシュ大統領と小泉首相が会談し、双方が大量破壊兵器の拡散を防止する関連措置を強化し、ミサイル防衛システムで緊密な協議を続行することで確認を行った。これは日米両国が弾道ミサイル防衛システム（ballistic missile defense; BMD）の技術を共同開発するとの 1999 年の決定を引き継ぐもので、改めて双方が大量破壊兵器

の拡散防止に対する協力を確認した。これを受け、日米同盟は21世紀初頭にグローバルレベルへと拡大したのである。日米同盟のグローバルレベルへの拡大とはいわゆる「テロとの戦いにおける協力」を包括するが、特に小泉純一郎首相は同時多発テロ事件後ただちに米国のテロとの戦いを支援すると決定し、2001年10月29日には国会で「テロ対策特別措置法」（Antiterrorism Special Measures Law）が成立、「海上保安庁法改正案」、「自衛隊法改正案」の法律3項目については2年の時限立法措置が採られた。

日米同盟の協力範囲は日本の周辺事態からインド洋に拡大し、また自衛隊のインド洋での米軍支援のため、一部の自衛隊員は英領ディエゴ・ガルシア島にも出動した。つまり、テロ対策特措法は自衛隊に活動の法的根拠を与えたほか、活動の空間と範囲を拡大したのである。

日本は米国のテロとの戦いに合わせ、2003年6月にはさらに「有事関連三法」、すなわち「武力攻撃事態法案」（The Law Concerning Measures to Ensure National Independence and Security in a Situation of Armed Attack）「自衛隊法改正案」、「安全保障会議設置法改正案」を成立させ、日本の武力攻撃事態に対応する基本理念と姿勢を確立し、自衛隊の円滑な行動に必要な措置を確保、「有事法制」（contingency laws）の確立を以って日本の緊急事態対応の危機管理体制とし、支援を行うための法的基礎としたのである。

日本における有事法制の成立は、一方では米国からの圧力、つまりアーミテージ米国務副長官による政策提言報告「アーミテージ・レポート[10]」に応えるものであった。同報告は日本に有事法制を整備し、

---

[10] "The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership," *INSS Special report*, October 11, 2000, http://www.ndu.edu/inss/press/Spelreprts/SR_01/SR_JAPAN.HTM.

集団的自衛権の行使を認め、国連平和維持軍（PKF）への参加凍結を解除するよう求める提言を行った。次に日本の政界も世代交代の時代に入り、安倍晋三氏や石破茂氏などの戦後世代や新国防族が台頭、これら若手の閣僚が徐々に日本政治の主導権を握っている。これに対し、宮沢喜一氏や野中広務氏といった往年の自民党内の「ハト派」が相次いで表舞台から退き、日本の政治と安全保障への影響力を失っていった。

（2） 日本の「専守防衛」と「集団的自衛権」の調整における解釈と成果

2003 年 7 月、国会で「イラク復興支援特別措置法」（Special Measures Law for Humanitarian and Reconstruction Assistance in Iraq）が成立し、小泉政権が陸上自衛隊をイラクの安全確保作業のため派遣すると決定すると、日本はこれまで堅持していた「専守防衛」方針と「集団的自衛権」の行使における課題に直面した。日本の超党派議員による「新世紀の安全保障体制を確立する若手議員の会」で発表された「国の安全保障に関する緊急声明」は、小泉内閣に対し、北朝鮮の核兵器保有を許さず、弾道ミサイルを迎撃する武器装備の配備と、情勢の変化に対応した「専守防衛」方針の検討、「集団的自衛権」に関する問題の政府解釈の改定、といった提言を行っていた。

しかし、これら超党派議員の表立った行動は、近隣の中国や韓国、北朝鮮といった東アジア諸国の注目を集めた。特に中国の学者が 2002 年から「対日関係新思惟－日中民間之憂」やこれにまつわる論争を発表したが、2004 年のサッカー・アジアカップの結果やその後の群衆の動きは、日中間に安保体制の調整が招く「中国脅威論 vs 中国平和台頭論」など「民族感情」についての議論が存在することを明らかにした。

日本による日米同盟関係の変遷と将来的な発展に関する積極的な議論は、朝鮮半島や台湾海峡地域などの東アジア地域において冷戦が遺した衝突が緩和されていないことを反映するものである。日本の新聞メディアでは日常的に、北朝鮮の拉致問題や工作船による領海侵犯の懸念が報道され、日本の一般市民や政治家に日本は合理的で必要な安全保障体制を持つべきだとの注意を促している。日本が堅持してきた「専守防衛」などの基本原則は、既に質的変化の可能性をはらんでいるのである。

第一の質的変化は日本が米国の軍事技術を導入したり、米国と軍事技術の共同開発を行うにあたり、或いは自衛隊が日米で相互利用できる軍備を大量に配置することで、自衛隊の軍備・作戦能力がともに大幅に向上したことである。日本は米国の E-3 早期警戒管制機と情報交換を行えるよう 1998 年と 2002 年に E-767 早期警戒管制機 2 機を配備し、さらに日本の地上レーダー基地と太平洋地区の米国レーダーステーションとを結んで、多面的で全方位的な早期警戒システムおよび空中指揮統制システムを構築した。次に、日本政府は 2004 年以降の米国とのミサイル防衛システムの共同開発を決定し、地対空ミサイル、パトリオットの「PAC-3」の購入を続行、イージス艦クラスのミサイル防衛の迎撃として配備し、100 億米ドルの予算を計上し 2007 年には「戦域弾道ミサイル防衛（Theater of Missile Defense; TMD）」システムを配備している。

第二の質的変化は日米同盟において「日本の防衛」が、「周辺地域の緊急事態」を重点とするよう拡大されたことである。1997 年 9 月 23 日に発表された「日米防衛協力のための指針」ではアジア太平洋地域の緊急事態が取り入れられた。同指針ではアジア太平洋地域で緊急事態が勃発した際に、自衛隊は米軍に対し、後方補給や海上での護衛航行、海域封鎖、海・空の警戒、情報提供、機雷除去のため

の掃海、武器装備の輸送、未確認船舶の調査、兵士の護送、救助難民の保護、緊急に必要となる軍事施設と民間港湾や空港の提供など、直接参戦以外のあらゆる支援を提供しなければならない。2003 年に成立した「有事法制」は日米の「能動的な防衛」メカニズムの枠組みを提供し、緊急事態の発生前に、デリケートな地域および論争に介入し、事態の拡大局面をコントロールするものである。

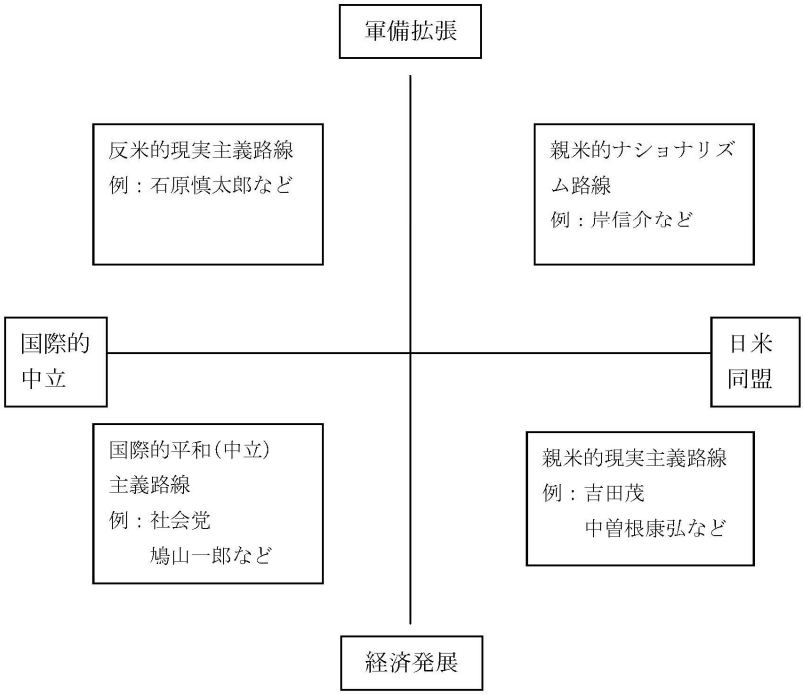
三　日本の主な政治勢力による日米同盟関係の議論

日米同盟関係は時代の移り変わりに応じて調整が加えられ、両国間の同盟関係は冷戦時代とポスト冷戦時代とを問わず、国際関係の「同盟理論」から予測されるプラスの利益と発展にほぼ完全に合致するものである。

しかしながら、2007 年の世界金融危機の発生以降、米国の経済力が低下するにつれ、米国がアジアから撤退するとのうわさが流れ、常にアジア諸国から懸念を持たれていた。近年中国の経済が急発展し、現在日本を超えて米国に次ぐ世界第二の経済大国となるにあたり、もし中国が国家の総合力の向上をさらに追求するならば軍事力の増強も当然予測され、軍事力を十分に利用しながら経済発展の成果を保障することとなるであろう。このため、東アジア地域における中国と米国のリーダーシップの逆転現象は、日本がここ数年来大きく注目している重要な争点の一つになっている。これは日本の主要な政治勢力が、日米同盟の将来的な発展について、さまざまな見方と見解を示すところにまで影響が及んでいる。

日本のこれまで日米関係に関する議論は、以下の図に表すことができる。

図　日本の主要政治家による代表的な主張（冷戦時代）



（出典）筆者整理作成。

中でも社会党と共産党は長期にわたり日米同盟反対の立場を採っており、国際社会で平和主義の立場に立ちたいとしている。

上述した吉田茂首相の「吉田ドクトリン」から、大平正芳首相の「総合安全保障戦略」、橋本龍太郎首相の「日米安保体制の再定義」に至るまでの時期、日本の政界は「親米」現実主義路線を歩んでいたといえる。しかし吉田茂首相の時期には、自民党内に「（国際）中立路線」、または「親米」ナショナリズム路線を唱える者もあった。うち吉田茂首相を中心とする親米現実主義路線と、岸信介首相

を中心とする親米ナショナリズム路線が内部で最大の二大勢力で、それぞれ「保守本流」と「保守傍流」と呼ばれた。そしてこの二大勢力が手を結ぶことで、社会党や共産党を圧倒し、自民党が一党長期政権を維持することができたのであった。

日本が 1980 年代に世界的な経済大国となるにつれ、自民党内ではさらに急進的な「反米現実主義路線」を提唱する者も現れた。石原慎太郎氏（現東京都知事）の「No と言える日本」や、小沢一郎氏の「日本は普通の国になれる」などの主張である。この二人は共に、日本の軍備を整えるべきであるという急進的な主張をしているが、異なるのは、石原慎太郎氏は急進的なナショナリズムの色が濃く、必要に応じて軍備を拡張すべきだとする一方、小沢一郎氏はやや態度を留保しつつ、日本は国連の枠組みのもとで積極的に国際的業務に参加し、また国連の国際平和維持活動への参加を通じ関連の軍事力を強化することを期待した。

日本の各界ではそれぞれ日米同盟に対する異なる見解はあったが、基本的には親米現実主義路線が日本の政界を主導していた。これは 1990 年代に入っても同様で、宮沢喜一首相から橋本龍太郎首相、小渕恵三首相に至るまですべて親米現実主義路線であった。北朝鮮の核兵器および中長距離弾道ミサイル開発により朝鮮半島危機が、中国が台湾に向けミサイルを発射したことで台湾海峡危機が起こり、日本にとってはこれを機に軍備拡張を積極化することもできたが、国内では改革の基本的な共通認識がないことは明らかであった。しかも、橋本龍太郎政権は社会党との連立であり、小渕恵三政権も公明党と小沢一郎氏の自由党との連立であったため、自民党にとっては親米現実主義路線が唯一の選択肢であった。

2000 年以降は親米ナショナリズム路線が、政界の主流見解となっていった。理由として「日米安保体制の再定義」による日米同盟の

適用範囲の拡大、そして米同時多発テロ事件をきっかけとした日米同盟関係のグローバルレベルへの広がりがある。より重要な要素として、中国の勢力台頭があり、日本は小泉純一郎首相から安倍晋三首相、麻生太郎首相まで徐々に親米ナショナリズム路線へシフトしていった。

日本経済新聞社のベテラン記者、春原剛氏の分析によると、これまで日本の主要な政治勢力を分類してきた親米保守、反米保守、親米自由主義、反米自由主義などのくくりでは、既に現時点の主要な政治勢力と日米関係に対する見解を説明するのは難しい[11]。現段階の日本の主要な政治勢力は、日米同盟に対する見解、対中政策の主張、憲法改正の主張、核兵器に対する主張に応じて、親米現実主義、親米ナショナリズム、親米穏健派、反米穏健派、反米ナショナリズム、反米自由主義の6勢力に分類できるとしている。（表参照）

表からもわかるように、小泉純一郎首相から安倍晋三首相、麻生太郎首相までは、親米ナショナリズムが政界を掌握していた。彼らの主張は、日米同盟を強化し、英米同盟のような特殊な同盟関係を目指すというものである。またこの一派は中国に対し日本の潜在的脅威であるという見方をしているため、安全保障における日本の役割を拡大、憲法改正をも行ったうえで核兵器をも保有するとしている。彼らが日本の核兵器保有を求めるのは、単に米国が日本に対して本当に「核の傘」による保護の約束を具体的に履行するかについて、不信感を持っていることの表れにすぎない。

---

[11] Tsuyoshi Sunohara, “The Anatomy of Japan’s Shifting Security Orientation,” *The Washington Quarterly*, Vol.33, No.4 (October 2010), p.43.

表　現階段での日本の主要な政治勢力

政治勢力	日米同盟に対する見解	中国に対する主張	憲法改正に対する見解	核兵器に対する主張	代表的な人物
親米現実主義	現状維持	戦略的三角関係	現状維持	非核三原則の維持	福田康夫 橋本龍太郎 小渕恵三
親米ナショナリズム	英米同盟に準ずる	潜在的威脅	安全保障における日本の役割拡大	必要があれば変更可	麻生太郎 安倍晋三 小泉純一郎
親米穏健派	既存の枠組みのもとで日本の自主性を模索	協力するが一定の距離を保持	憲法維持だが、再解釈は可能	非核三原則の維持	前原誠司 岡田克也
反米穏健派	より大きな自主性模索、国連業務参加で普通の国を目指す	戦略的三角関係	現状維持だが再解釈は可能	非核三原則の維持	鳩山由紀夫 小沢一郎
反米ナショナリズム	完全自主も米国との協力関係を維持	威脅	日本の主権回復	あいまい	平沼糾夫 石原慎太郎
反米自由主義	国際的中立を維持	親中	現状維持	核兵器を永遠に放棄	社民党

（出典）Tsuyoshi Sunohara, “The Anatomy of Japan’s Shifting Security Orientation,” *The Washington Quarterly*, Vol.33, No.4 (October 2010), p.44.

しかし、2009 年の民主党への政権交代以降、鳩山由紀夫氏、小沢一郎氏が日本の政界を主導することとなり、日米同盟関係についての論争が起こった。特に普天間基地の移転問題では日米両国で論争が起こり、同盟関係はほぼ 1990 年代初頭の「同盟漂流」の状態まで後退した。

鳩山由紀夫氏は政権の座に就くと、米国の国力低下と活力あるアジア新興国の経済体に向き合う中で、「東アジア共同体」構想を提唱

し、アジアの隣国との友好関係をより重視する構えをみせた。また鳩山首相は「対等な日米関係」を呼び掛け、日本により大きな自主権が与えられるよう求めた。しかし、鳩山首相の「日本・中国・米国」の等距離の正三角形の関係とはその実践において極めて大きな問題に直面する。春原剛によると、主な原因は鳩山政府が官僚の交渉力を十分に活用できないと同時に、鳩山首相も自身のパイプを使って米国にメッセージを明確に伝えられず、米国が全くこれに応じることができなかったことにある[12]。米国の政治学者、ジョージ・パッカード氏も、一種の「不器用」な外交（ham-handed diplomacy[13]）であったとの認識を示した。

民主党は2009年の衆議院選挙で政権の座に就いてからこれまで2年足らずのうちに、外交と内政において数多くの課題を抱えてきた。外交では尖閣諸島問題における中国との対立が深刻化し、ロシアのドミトリー・メドベージェフ大統領が2010年11月1日、南千島列島（「北方四島」とも呼ばれる）の国後島を初訪問し、日露間で深刻な領土論争を引き起こした。さらに2010年3月に韓国哨戒艇沈没事件（天安沈没事件）、同年11月には延坪島砲撃事件などが発生、こういった外交の変化の中、日本の安全保障政策はいかに効率的に対応するよう適切な策定が行われるべきかを視野に、与党民主党は2010年末に「中期防衛力整備計画」などを策定、防衛の重心を北方諸島から南西諸島へと移し、海上の防衛力を強化するとともに中国を重点的な防衛対象とした。なお、民主党は同文献以外に、具体的かつ有効な行動指針を持っていない。

12　同上、pp.51~52。

13　George R. Packard, “The United-States-Japan Security Treaty at 50: still a grand bargain?” *Foreign Affairs*, (March/April 2010).

鳩山政権時代に最も批判を受けた外交政策は、鳩山首相の主張する「対等な日米関係」や「日・米・中関係の等距離構想」、「駐日米軍基地の調整」であった。しかし鳩山首相はその任期中、普天間基地の移設問題を適切に処理できなかったばかりか、選挙公約として掲げた「米軍基地の沖縄以外の地域への移転」も実現できなかった。これが社会民主党の政権離脱を招いたほか、鳩山内閣自身も就任 8 カ月足らずで支持率 20%を割りこんだことで、辞任に追い込まれ、民主党は菅直人氏を次期首相に選出した。

菅政権の対米政策は緊密な日米関係を維持する構えをみせた。鳩山前首相の「対等な日米関係」に対し、菅首相は「緊密な日米関係」を強調、その差は菅首相の実務的な態度と行動に表れた。菅首相が 2010 年 9 月 23 日に米オバマ大統領と会見した際両国は、日米同盟は世界の安全の礎であり、地域安全にとって極めて重要で、かつ日米両国が太平洋地域において長期的な利益を有するものであると改めて表明した。米軍の普天間基地移転問題について菅直人首相は、日本政府が両国が 5 月に発表する日米共同声明の協議内容において実現すると強調した。菅首相が沖縄の（基地）負担の軽減に尽力すると表明し、オバマ大統領も理解を示したものの、菅首相は米軍基地に対し揺れ動き続けた鳩山前首相の姿勢を踏襲しないとの考えを示した。菅首相はまた、オバマ大統領に対し、日本が進める東アジア共同体の活動は将来的に米国をも含めると表明した。

前原誠司前外相は、ウォールストリート・ジャーナルのインタビュー（2010 年 9 月 17 日）に応え、米ヒラリー国務長官と会見した際、双方が今後の日米戦略の対話において、朝鮮半島や中国、その他アジア諸国の情勢、イランの核開発問題、アフガニスタン、パキスタン、中東和平プロセスなどの分野で緊密な協力を行っていくことに同意したと述べた。また前原前外相は、民主党が構築を推進する東

アジア共同体は、米国をその枠組みの外に置くことは「なく」、逆に日本は米国とともに自由市場を立ち上げたいと期待しており、これこそが東アジア共同体の意義であると語った。日本と米国は率先して自由貿易システムを構築し、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP: Trans-Pacific Partnership）など関連の問題を討議していくとの意向を示した。

民主党政権のもとで日米関係が真の意味で転換点を迎えたのは、2010年3月の韓国哨戒艇沈没事件と11月の延坪島砲撃事件を受け、米国が全面的に韓国を支援したことにある。米国は韓国と行った合同軍事演習に日本からの視察を要請し、米国が日本と行った演習には韓国からの視察を要請した。これらは2010年12月3日から8日間にわたる大規模な軍事演習などで、米海軍の空母「ジョージワシントン号」も参加した。この時の演習はミサイル防衛を中心とした空中作戦を主とし、沖縄東部や四国南部、九州西部の島嶼防衛など制海権と制空権を確保する演習であった。2011年1月に日米が九州で行った「山桜」軍事合同演習では、米兵1,500人と自衛隊員4,500人が参加した。国際メディアによると、同演習は日米が弾道ミサイル攻撃により日本の南西の主要島嶼が攻撃を受けたとの仮想下で行われ、つまり北朝鮮のミサイル攻撃などの各種の脅威や、この区域における中国海軍の影響に対応するため、日本が南西諸島の防御を強化するというものであった。2011年2月28日には米韓、日米が同時に合同軍事演習を行い、米国と日本のイージス艦が初めて弾道ミサイルを迎撃する模擬演習を行った。

民主党政権のもとでの外交および安全保障政策上で、比較的具体的な成果とされるのは2010年末に策定された「防衛計画の大綱[14]」

[14] 「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書、2009年8月、http://www.kantei.go.jp/jp/

であり、日本はいわゆる「南西諸島の防衛戦略」を強調する傾向にある。民主党は政権の座に就いてから、著名な国際関係学者や各界著名人を改めて招聘し、岩間陽子（政策研究大学院大学教授）、佐藤茂雄（京阪電気鉄道 CEO）、白石隆（日本貿易振興機構アジア経済研究所所長）、添谷芳秀（慶応義塾大学法学部教授）、中西寛（京都大学大学院法学研究科教授）、広瀬崇子（専修大学法学部教授）、松田康博（東京大学東洋文化研究所准教授）、山本正（財団法人日本国際交流センター理事長）、伊藤康成（三井住友海上火災保険顧問、元防衛事務次官）、加藤良三（前駐米大使）、齋藤隆（前防衛省統合幕僚長）の各氏による「防衛力整備に関する有識者懇談会」から「佐藤報告」と呼ばれる「防衛計画の大綱」の改定に向けたたたき台が提出された。

同報告の主な内容は以下の通りとなっている。（1）日本の防衛は「平和の創造」を目指す。（2）日本は米国との同盟協力関係を強化し、緊密な日米軍事協力の前提のもと、韓国やオーストラリアなどの諸国と防衛協力をも強化、ロシアや中国とも対話を進める。（3）日本と周辺地域が直面するおそれのある脅威とは、不確定な朝鮮半島情勢や、中国の台頭による地域パワーバランスの変化、および中東・アフリカ地域から日本近海の海岸線と沿岸諸国にかけての不確定要素である。（4）日本の対応策とは、米国家安全保障会議（NSC）に準ずる日本版 NSC 設置の再検討、武器輸出三原則の改正の再検討、防衛問題を専門に研究するシンクタンクの設立、南西諸島の防衛戦略と軍備の強化による監視能力の発揮である。同報告は上述した日・米・韓の三カ国が相次いで行っている二国間或いは多国間の合同軍事演習のスケジュールとの重複が多くみられ、今後の同報告の

---

singi/ampobouei2/090928houkoku_j.pdf。

影響に関してはさらに踏み込んで観察するに値するであろう。

いわゆる南西諸島の防衛戦略とは、主に 2 方面の戦略に基づくもので、第一には中国海軍の遠洋への拡大に対応するものである[15]。2010 年 3 月中旬に、軍艦 6 隻と搭載ヘリコプター2 機から成る北海艦隊の混合機動編隊が、中国を囲む領海線内で遠洋訓練を実施、同編隊は渤海から黄海、東シナ海、太平洋、南シナ海海域を通過し、全航程では三大艦隊と 5 区分の兵士が参加し対抗した。同艦隊は沖縄本島と宮古島の間の宮古海峡を通過し、バシー海峡からマラッカ海峡の東海域を抜けた。日本にとって、中国の海軍が宮古海峡を通過するということは、中国海軍が第一列島線を通り抜けられるほどの実力を備えたことを意味する。これを受け日本は、宮古島への駐屯で中国海軍による第一列島線の通過の監視または阻止を検討している。産経新聞が 2010 年 7 月 25 日に報道したように、日本は潜水艦の数を増やし、海上防衛の重点を南西海域に移し「中国海軍への対抗」を検討している。また、与那国島への駐屯による防空識別圏の拡大も検討している。共同通信は 2010 年 7 月 20 日、防衛省は 5～8 年の期間をかけ、沖縄と尖閣諸島の間にある宮古島と石垣島に「国境警備部隊」を、与那国島には陸上自衛隊の「沿岸監視部隊」を配備し、「東シナ海での活動を活発化する中国海軍に対応」し、主に「中国海軍の監視」により周辺海域の監視・コントロール力を高める方針であると報道した。

二番目の要因は資源である。日中両国は 2008 年 6 月に東シナ海ガス田開発問題の原則について共通認識を確立し、境界線画定前の過

---

[15] 防衛省防衛研究所は 2011 年 3 月に「中国安全保障レポート」を作成、同レポートの 12～17 ページには、中国海軍の遠海機動作戦能力が向上し、南シナ海と東シナ海で訓練を行っていることについて、詳細な説明と分析がなされている。「中国安全保障レポート」防衛省防衛研究所編（防衛省防衛研究所、2011 年）、12~17 ページ。

渡期には、双方が法的立場を損なうことなく協力を進めることで同意した。しかし、日本が 2007 年に制定した「海洋基本法」は東シナ海およびその他日本の周辺海域に及ぶ問題を戦略的観点に基づき処理しようとするものであり、東シナ海問題において日本の態度はより強硬となることが予想される。

四　結論―東アジア地域の秩序における日米同盟関係の重要性

日米同盟関係は米国と日本の重要な外交・防衛戦略というだけでなく、東アジア地域の安定と世界の平和に極めて大きな影響力を持っている。しかしながら、日米両国は同盟関係に対する見解の相違がないわけではない。米国は日本が長年の経済問題で自衛隊の軍備増強を支えることができるのかどうかについて深い懸念を示している。また日米間の貿易摩擦が日米軍事同盟に影響するのかどうか、米国は日本で台頭するナショナリズムを牽制することができるかなどの懸念もある。日本にとっては、東アジア地域の地政学的な関係、特に日本と隣国間との関係の移り変わりが、外務省や防衛省といった政府の各部門でさまざまな論争を生み出している。

このほか、米国が懸念するように中国が今後継続して軍事力を強化するならば、日米双方が等しく義務を負担する一般の同盟関係を確立するために、日本は禁止している「集団的自衛権の行使」に関連する問題に真剣に向き合う必要があり、これこそが現段階の日米同盟関係に相応しいと言える。

今後の日米同盟の発展を見据え、とりわけ東アジア諸国からすると、日本がいかに「国家安全保障基本法」とその内容を制定するかは非常に関心の高い問題である。特に米国は軍事展開のグローバルな調整を行うと表明しているため、アジア太平洋地域の米軍配置に

は極めて大きな変化が発生する可能性がある。よって、日米同盟がグローバルレベルへと拡大し、「普通の国」のものとしての日本政府と自衛隊を実現するにあたり、次の段階では必ず東アジア地域の安全秩序に変化がもたらされることになるであろう。

翻訳：津村あおい（フリーランス翻訳者）

（寄稿：2011年5月11日、採用：2011年6月8日）

美日同盟關係的演變與東亞區域秩序的未來

楊 鈞 池
（高雄大學政法系副教授）

【摘要】

2010 年是美日修訂安保條約後 50 周年，從 1960 年代起，美日安保體系的演變大致可以區分爲四個階段：從原本只是偏重於雙邊的經貿關係，逐漸朝向政治夥伴關係，以及建立制度性的協商機制；到了 1990 年代起則致力於在區域層級建立軍事同盟關係；進入 2000 年以來，美日同盟關係更跨向全球議題的合作。但是 2009 年日本民主黨執政後，由於民主黨政府較重視「東亞共同體」，認爲日本有必要強化與亞洲鄰國的友好關係；至於美日關係則朝向「對等的美日關係」，讓日本有更大的自主權。然而鳩山前首相的「日本、中國、美國」三角等距離關係在實踐上卻出現相當大的爭議，鳩山前首相甚至因此而付出沉重的政治代價。而日本民主黨執政時期美日同盟關係陷入低潮的影響，對東亞區域秩序產生相當大的影響。

關鍵字：美日關係、美日安保條約、美日同盟、日本自民黨、日本民主黨

Evolution of the U.S.-Japan Alliance and Future of East Asia

Chun Chih Yang
Associate Professor, Department of Government and Law,
National University of Kaohsiung

【Abstract】

On January 19, 1960, U.S. Secretary of State Christian Herter and Japanese Prime Minister Nobusuke Kishi signed a historic treaty, in which U.S. gained basing rights in exchange for securing the Japanese homeland. Since the 1960s, the evolutions of U.S.-Japan security system can be roughly divided into four phases: from the original sole emphasis on bilateral economic and trade relations to the gradual establishment of political partnership and a system of consultation mechanisms. After the 1990s, U.S. and Japan tried to establish a military alliance at the regional level, an alliance that progressed towards cooperation on global issues after entry into the new millennium. However, when the Democratic Party of Japan came into power in 2009, its higher emphasis on "East Asian Community" oriented Japan towards strengthening friendly relations with its Asian neighbors. Hence, U.S.-Japan relations face a new landscape: one in which the new Japanese government wants more autonomy. However, Prime Minister Hotoyama's "Japan-China-U.S." equidistant triangular relationship has generated considerable controversy in practice, leading Prime Minister Hatoyama to pay a heavy political price. The ham-handed diplomacy of the ruling Democratic Party of Japan and the downturn in US-Japan alliance have a considerable impacts on the regional order in East Asia.

Keywords: U.S.-Japan Relation, U.S.-Japan Security Treaty, U.S.-Japan Alliance, Liberal Democracy Party (Japan), Japan Democratic Party

〈参考文献〉

「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書、2009 年 8 月、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/090928houkoku_j.pdf。

「中国安全保障レポート」防衛省防衛研究所編（防衛省防衛研究所、2011 年）。

五百旗頭真『戦後日本外交史』（有斐閣、1999 年）。

小沢一郎『日本改造計画』（講談社、1993 年）。

鳩山由紀夫「私の政治哲学」『Voice』2009 年 9 月号。

船橋洋一『同盟を考える』（岩波書店、1998 年）。

渡邉昭夫「日米同盟の史的概観」渡邉昭夫・北岡伸一編『日米同盟とは何か』（中央公論社、2011 年）、21 ページ。

國防部史政編譯室譯、Gerald L. Curtis 著『美日關係的新觀點』（台北：國防部史政編譯室、2002 年）。

_____、Michael J. Green & Patrick M. Cronin 著『美日聯盟：過去、現在與未來』（台北：國防部史政編譯室、2002 年）。

_____、Nishihara, Masashi 編『美日聯盟的新挑戰』（台北：國防部史政編譯室、2000 年）。

"The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership," *INSS Special report*, 11 October 2000, http://www.ndu.edu/inss/press/Spelreprts/SR_01/SR_JAPAN.HTM.

Packard, George R., "The United-States-Japan Security Treaty at 50: still a grand bargain?" *Foreign Affairs*, (March/April 2010).

Sunohara, Tsuyoshi, "The Anatomy of Japan's Shifting Security Orientation," *The Washington Quarterly*, Vol.33, No.4 (October 2010), p.43.

Watanabe, Akio, "Has Japan Crossed the Rubicon? defense policy since the Higuchi Report," *Japan Review of International Affairs*, Vol.17, No.4 (Winter 2003), pp. 238~254.

Watanabe, Akio, "The Past and future of Japan-U.S. Alliance," *Japan Review of International Affairs*, Vol.15, No.3 (Fall 2001), pp. 171~188.